

# 1 農地中間管理事業

## 〔基本方針〕

担い手への農地集積と分散錯圃の解消を図るため、農地中間管理事業(以下、機構事業)を平成26年度から5年間実施してきたところであるが、この度の国の機構事業見直しを踏まえ事業を更に加速するため、機構と地域との連携強化や農業者等への機構事業見直しの周知徹底等の取組を推進する。

## 〔重点推進事項〕

- 1 機構と地域(関係機関・団体等)との連携強化
- 2 農業者への機構事業5年後見直しの周知
- 3 運用の改善等による円滑な業務運営

## 〔事業計画〕

- 1 機構と地域(関係機関・団体等)との連携強化
  - 県が集積・集約化に重点的に取り組む地区等への取組推進  
県が集積・集約化に重点的に取り組む地区や市町村が機構集積協力金の活用に向け「人・農地プラン」の実質化に取り組む地区について、地域別推進検討会を開催し市町村・農業委員会、JA等と進捗状況の情報共有や意見交換を行うなど、地域での取組を支援する。
  - 市町村・農業委員会との連携強化  
市町村等が取り組む「人・農地プラン」の実質化を支援するため、市町村農政担当部課長等と面談し、担い手団体との情報交換の機会設定を始め機構事業全般の推進について働きかけを行う。  
また、農業委員・農地利用最適化推進委員(以下、農業委員等という)が地域での話合いにコーディネーターとして参加することが求められることから、農業会議や農業委員会が行う研修会や会議等の場を活用して機構の取組や先行事例の紹介等を行う。また、農業委員会が行う農地利用の最適化に向けた取組(1農業委員会1モデル地区)を支援する。
  - 担い手団体の利活用の推進  
機構と担い手団体等との意見交換会を開催し、機構や地域の取組について情報・意見交換を行うとともに、会員の集約化等の問題について市町村や農業委員等へ相談することや研修会等で会員の取組事例について研修すること等を促す。  
また、利活用の推進に向けて、協定を締結した担い手団体の他、県指導農業士会や県生産組織協議会に対し呼びかけを行う。
  - 農地整備事業との連携強化  
農地整備事業実施地区での機構事業の利活用を促進するため、県や県土地改良事業団体連合会と情報共有・連携調整を行いながら、機構関連農地整備事業等の事業実施地区を重点支援する。

また、機構関連事業が関係者の連携協力により円滑に実施されるよう、「農地整備事業実施地区における農地中間管理事業活用に手引き」（県農地部）の改訂に協力し周知に取り組む。

## 2 農業者への機構事業5年後見直しの周知

機構の仕組みの改善と機構集積協力金の地域タイプ重点化や機構と農地利用集積円滑化(以下、円滑化という)団体との統合一本化等事業見直し内容について、受け手と出し手を対象に、法施行までに新聞への広告掲載や事業パンフレットの配布農家向けチラシ等により周知する。

## 3 運用の改善等による円滑な業務運営

### ○ 業務委託先への機構事業5年後見直しに伴う事業・事務の周知

機構の仕組みの改善とそれに伴う事務処理等について、業務委託先研修会等を通じて法施行時までに業務委託先に周知徹底する。

特に、円滑化団体(JA等)に対しては、円滑化事業から機構事業への終期移行と一括承継について円滑な対応が行われるよう協力・支援を行う。

### ○ 事務処理システムの改善

事業見直しに伴う事務処理の変更と円滑化事業からの終期移行や一括承継に伴う事務量の増加に対応するため、業務支援システム等の改善を行う。

### ① 農地中間管理事業

区 分		平成31年度計画			平成30年度計画		
		件数	面積(ha)	金額(千円)	件数	面積(ha)	金額(千円)
賃貸借	借 入	7,800	6,000	900,000	7,800	6,000	900,000
	貸 付	3,900	6,000	900,000	3,900	6,000	900,000

### ② 農地売買等事業

区 分		平成31年度計画			平成30年度計画		
		件数	面積(ha)	金額(千円)	件数	面積(ha)	金額(千円)
売 買	買 入	200	54	216,000	30	25	125,000
	売 渡	45	54	216,000	20	25	125,000
賃貸借	借 入	5	3.6	908	6	5.5	1,402
	貸 付	5	3.6	908	6	5.5	1,402